

## 中国の目指す「上海協力機構」

はたして上海協力機構は「新しい国際関係」のモデルとなりうるか<sup>1</sup>

総合政策学部 3 年 岡本しほり

総合政策学部 3 年 桑野鉄史

総合政策学部 2 年 黒田俊

総合政策学部 2 年 篠田孝信

総合政策学部 2 年 瀧澤俊史

国際基督教大学 3 年 福田円

---

<sup>1</sup> 本論分は慶應義塾大学総合政策学部小島朋之研究プロジェクト2001年度秋学期第5班グループワークの報告として提出されたものである。本論文を執筆するにあたって、小島朋之慶應義塾大学総合政策学部長をはじめ、小島朋之研究プロジェクトのメンバーの方々に変な貴重なコメントをいただいた。ここに感謝の意を記したい。もちろん、本論文における一切の誤りは筆者に帰するものである。

## 章立て

### 序章 問題の所在

#### 第 1 章 中国が該当地域との協力を重要視する理由

- 第 1 節 経済発展優先と資源の確保 周辺環境の安定
- 第 2 節 アメリカの単極支配への懸念・対抗
- 第 3 節 新疆ウイグル自治区における分離・独立運動の抑圧

(小結)

#### 第 2 章 中国が目指す「上海協力機構」像 「新しい安全保障」の追及

- 第 1 節 上海精神
- 第 2 節 内政不干涉
- 第 3 節 非同盟型

(小結)

#### 第 3 章 阻害要因

- 第 1 節 中露の認識のズレ
  - 第 1 項 アメリカ MD 構想に対する中露共同歩調の乱れ
  - 第 2 項 中国からアメリカ、NATO に軸を移しだすロシア
- 第 2 節 根強い相互不信
  - 第 1 項 中央アジア諸国での不安定要因
  - 第 2 項 ロシアと中央アジアの不協和音
  - 第 3 項 中国のプレゼンス増大に対する懸念

(小結)

#### 第 4 章 結論 中国のめざす「上海協力機構」の限界

### 参考文献

## 序章 問題の所在

2001年6月15日、中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの6カ国による上海協力機構（SCO = Shanghai Cooperation Organization）が設立された。発足時に上記6カ国は「共同声明」と「上海協力機構設立宣言」、「テロ活動、分裂主義、宗教過激派取締りに関する上海条約」の3つの公式文書に調印し、相互信頼、互惠、平等、協調、多様な文明の尊重、共同発展の追求という「上海精神」に基づき地域の経済協力と安全強化をめざすこと謳っている<sup>2</sup>。

上海協力機構とは、1996年にはじまった上海ファイブと称される、中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン5ヶ国による首脳会談に新たにウズベキスタンを加えて改称、常設機構とした地域協力の枠組みのことである<sup>3</sup>。

上海協力機構の前進である上海ファイブの当初の目的は、発足時の公式文書によれば、当時の旧ソ連体制崩壊の影響で反ロシア運動や民族紛争が発生し危険な状態にあった国境地帯をめぐって、緊張緩和を協議し兵力削減を図ることで相互の信頼を強化することにあった<sup>4</sup>。それが98年の第3回首脳会談から公式に自らを「多国間協調」と位置付け、これまでの「隣国としての5カ国間の友好関係」に加えて「あらゆる分野での協力」を持続的に発展させることを表明し、自らの協力体制がアジア全体、もしくはユーラシア地域全体の平和と安定に寄与するという姿勢を前面に出すようになる<sup>5</sup>。99年の首脳会談では民族主義、過度の宗教主義、国際テロに共同で反対し、共同で行動計画を策定することで同意した<sup>6</sup>。00年は前年の内容をさらに発展させ、地域テロ対策センターをビシケクに設立する提案を採択、そのほかにも ABM 制限条約修正への反対を明示し、NATO の空爆を指し国連決議なしの国際的軍事機構の武力行使は容認できないなどの内容を盛り込んでいる<sup>7</sup>。

さて、同枠組みに対するの中国側の発言を追っていくと、ある一貫した見解が表明されている。97年の首脳会談では江沢民国家主席は「アジア太平洋地域ないし世界の平和、安全及び安定にとって冷戦思考とは異なるモデルを提供し、国家間の相互信頼の増進にとって1つの有益な道筋を開拓した」と評価した<sup>8</sup>。99年の首脳会談では、「冷戦思考と異なる新しい安全観および成功を収めた実践は国際的に良好な手本を樹立している」とそれまでの変遷を評価したうえで、参加国間の「相互関係は不断に発展し、成果をおさめ、時代の潮流に順応」していると絶賛する<sup>9</sup>。唐家セン外交部長は00年の首脳会談を指し、「ここ数年、5カ国は相互信頼と相互友好を強化するとともに、歴史が残した国境問題を解決し、互惠協力と地域の安全・安定維持で著しい成果を収め、冷戦思考を脱却した新たな国家関係、新たな安全観、新たな地域モデルを構築した」と発言している<sup>10</sup>。

そしてこの席で江沢民国家主席は、「複雑な地域・国際情勢のもとで5カ国はさらに緊密に団結し、共同で様々な脅威や挑戦に対処していかなければならない」として、上海ファイブのメカニズム化、地域の安全と安定維持のための協力強化、重要な国際問題での相互支持と相互協力の継続、五ヶ国域内の経済貿易協力の展開強化の「4つの提案」を提唱するのである。

<sup>2</sup> Declaration on the Creation of Shanghai Cooperation Organization

<sup>3</sup> 上海ファイブは中国語では「上海五ヶ国」という。

<sup>4</sup> 「カレント・中露と中央アジア首脳会議」『東亜』2000年8月と“Russian Federation, Republic of Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Republic of Tajikistan and People's Republic of China on Confidence Building in the Military Field in the Border Area”.1996。また、加々美光行によれば、上海ファイブ設立の目的は中国の視点から見ると、94年に確定したNATOの東方拡大や96年4月に発表された「日米安全共同宣言」に代表されるようなアメリカのグローバル戦略であった「両洋略」に対抗するためであったという。加々美光行『中国世界』（1999年、薩摩書房）

<sup>5</sup> Joint Statement of Kazakhstan, China, Kyrgyzstan, Russia and Tajikistan on the Almaty Meeting, July 3, 1998

<sup>6</sup> Bishkek Statement 1999

<sup>7</sup> Dushanbe Statement of the Heads of State of the Republic of Kazakhstan, the People's Republic of China, the Republic of Kyrgyzstan, the Russian Federation and the Republic of Tajikistan. 2000

<sup>8</sup> 増田雅之「中国の対ロシア・中央アジア政策 西北部国境地帯の安全保障環境を中心として」（2000年、民主主義研究会）

<sup>9</sup> 「中国キルギスなど五ヶ国首脳会談 幅広い共通認識に」『人民日報』1999年8月26日

<sup>10</sup> 「「上海5カ国」外相、初の外相会議を開催」『人民日報』2000年7月5日

2001年の機構化はこの4つの提案に沿ったものといわれ、人民日報では上海協力機構の設立を「公正で合理的な国際政治経済新秩序の樹立」と呼び、順風満帆な上海協力機構図を描いてみせた。

しかし、はたして上海協力機構は中国の期待するような「緊密に団結し、共同で様々な脅威や挑戦に対処」する「新しい国際関係」のモデルになれるのだろうか。

というのも、関係諸国は上海ファイブ・上海協力機構関連の公式文書の上では一致団結しているように見えるが、その枠組みをはずれた場面では必ずしも共同歩調をとっているとは断定できないからである。たとえば、00年7月に発表したドゥシャンベ宣言で「ABM 制限条約は戦略的安定を維持し、戦略兵器のさらなる削減を進めるための基礎となる」とし、アメリカのNMD 構想に共同で反対する立場を打ち出した。しかしその4ヵ月後に、それまでABM 条約の修正やNMD 計画に強く反対してきたプーチン大統領は「1年以上前から始めたABM 条約に関する対話を続ける用意がある」と言明するなど、上海ファイブ内で矛盾する動きが実際に存在する。

我々第5班はこのような点に注目し、中国が新しい国際関係のモデルとして絶賛し、参加国の緊密な団結を謳う「上海協力機構」の実態を浮き彫りにし、中国の目指す形で上海協力機構が発展していくのか否かを展望する。そのために、はじめにそもそもなぜ中国がこの枠組みを重視しているのかを明らかにし(第1章)、中国の目指そうとしている、安全保障面での「新しい国際関係」とは具体的にどのようなことなのかをこれまで発表されてきた声明/宣言/発言/歴史的背景(先行研究)などから抽出し(第2章)、そして中国の目指す「新しい国際関係」と上海協力機構内の国際関係の実体を比較することによって、中国のめざす「新しい国際関係」としての上海協力機構の限界を明らかにする。

## 第 1 章 中国が該当地域との協力を重要視する理由

先述のように、1996 年の第 1 回首脳会議から上海ファイブは始まった。それ以降、「中国はこの会議を細心の配慮で運営しつづけた」と言われている<sup>11</sup>。「中国は首脳会議を参加国で持ち回りで開催し、ひとわりするまでは会議形式を保ち続け」、話し合いが具体的な共同行動にまで煮詰まってくると上海ではなくイスラム過激派の跋扈（ばっこ）するキルギスタンのビシケクにテロ対策センターを設置するという配慮までした。このように中国が上海ファイブにおいて、同地域協力枠組みを発展させようと努力している。このことから、この枠組みを非常に重要視しているといえるだろう。

では、なぜ中国はこの地域における枠組みを重要視しているのだろうか。本発表のメインにゆくまえに、そもそもこの問いに答えねばならないだろう。

### 第 1 節 経済発展優先と資源の確保 周辺環境の安定

中国がこの地域を重視する一つ目の理由としてまずは経済的側面が挙げられる。本節では、中国の国家目標としての経済発展を考察し、経済発展の課題として、上海ファイブ、上海協力機構に中国が求める、地域の安定と資源の確保の二点を考察する。

周知のとおり中国は、経済発展を最優先課題の国家目標としてきた。78 年の党十一期三中全会で鄧小平が「一個中心」としての経済建設を強調して以来、一貫して、中国にとって経済発展は全てに優先する目標となる。経済発展が国家最優先課題となると、外交姿勢そのものが、経済発展をしめすようになったともいえる。この改革・開放路線は 80 年代に入って本格化し、95 年には 00 年に達成が予定されていた GNP4 倍増が 4 年繰り上げて達成されている。この自信に裏打ちされて、2000 年に 6 倍増の達成、さらに 2010 年までにその倍増を実現するという構想がたてられた。改革・開放は大成果をあげたといえる。今後も、国力増強、国際社会での安定した立場を堅持するために、中国にとって、経済発展は最優先課題であると考えられる。

今後の経済発展の持続にあたり、中国は新たな問題を抱えている。一つは、経済発展の歪みともいえる東部と西部の格差拡大の問題である。地域格差の解消にあたり、中国は「西部大開発」を計画、実行している。もう一方の問題は、経済発展の重要な要素をなす、資源の確保の問題である。

上海ファイブ、上海協力機構の構成国である、中央アジア諸国及び同地域は「西部大開発」において重要な要素、地域であるといえる。「西部大開発」は東部沿海地域を優先的に発展させてきた方針を転換し、社会・経済発展の立ち遅れた西部地区へ開発の重点を移行させる発展戦略である。「西部大開発」による経済発展には、開発と同時にウイグル等の西部地域の安定を狙う試みも存在する<sup>12</sup>。また、上海協力機構設立時の前提として宣言された、「ドゥシャンベ宣言」において、中国が中央アジア諸国の「西部大開発」への積極的な参与を望んでいることについて、同諸国は歓迎の意を示した<sup>13</sup>。また「西部大開発」は今後 50 年にわたる長期計画である。以上のことから、西部地域と密接なかわりをもつといえる、中央アジア地域の長期安定は、中国の発展、「西部大開発」において、必要不可欠であると考えられる。

一方で、経済発展を行なっていくうえで、中国はエネルギー資源を確保する必要がある。石油、天然ガスなどのエネルギー資源は今後の経済発展において、なお重要な資源である。改革・開放による急速な経済成長のなかで、石油の消費量は増大した。石油消費の高い伸びをうけ、中国は現在、エネルギー資源にたいし、輸入と新開発の二側面からの対応をおこなっている<sup>14</sup>。前者の輸入については、現在大部分を中東からの輸入に頼っているが、カザフスタンなどの周辺地域からのパイプラインによる石油輸送も中国は計画している。新開発という点では、新疆ウイグルを中心に新たな油田の開発をおこなっている。中国北西部で現在最も開発が進んでいる油田は、新疆ウイグルにある、タリム油田である。新疆ウイグル自治区の石油埋蔵量は中国

<sup>11</sup> 沼尻勉「中国の世紀 中国北西部の安定に寄与する「上海協力機構」を創設 - ロシア、中央アジア諸国ら六カ国が参加 - 」『軍縮問題資料集』2001 年 9 月、p74。

<sup>12</sup> 『産経新聞』2000 年 12 月 27 日、朝刊。

<sup>13</sup> 『人民日報海外版』2000 年 7 月 6 日。

<sup>14</sup> 高田誠「中国の経済発展とエネルギー需給(上)」『東亜』1997 年 7 月号

一といわれ、天然ガスも豊富にねむっている。新疆ウイグルは本年、1月に西部大開発の対象地域ともされている。新疆をエネルギー供給の中心地として、各都市部へのエネルギー供給が計画されている。例として、新疆から上海に通じる天然ガスパイプライン、新疆から四川省に伸びる石油パイプラインなどが挙げられる。エネルギー資源の確保において、北西部、中央アジアは、中国にとって輸入、新開発両面から非常に重要な地域といえる。

以上のように、「西部大開発」及び資源の確保において、中央アジア諸国の協力、同地域の長期安定は欠かすことができない。「西部大開発」、資源の確保は、中国の経済発展のためには必要な課題である。経済発展を大きな目的とし、「西部大開発」、資源の確保の達成において、中国は中央アジア地域を重要視しているといえる。

## 第2節 アメリカの単極支配への懸念と対抗

中国が中央アジア諸国との関係、及び中央アジアを重要視する二つ目の要因として、同地域における、米国の覇権主義、単極支配化への懸念があげられる。中国は米国を冷戦が残した唯一の超大国と認識し、米国の単極支配に警戒を示している。中国にとって、米国の単極支配を回避するという意味でも、中央アジア地域は重要とされる。

91年の湾岸戦争により、中国は、ポスト冷戦の国際情勢を、米国を超大国とする「一超多強」情勢との認識を示す。湾岸戦争を受け、中国は、米国のみが「大規模な派兵と交戦が可能な唯一の超大国」との認識を示した<sup>15</sup>。中国は、世界的な「一超多強」は、地域における「多極化」と共存する概念であると認識しており、懸念を示してはいない。

しかし、96年の日米共同宣言により、中国は米国の姿勢を、日米合同の覇権主義の表れであると懸念を示すようになる。同盟体制の強化によって、日米両国の「独立」と「制約」が失われれば、地域の多極構造は崩壊し、日米「合同覇権」の出現になるとの認識を中国は示した<sup>16</sup>。以後、台湾の領域内組み入れはもちろん、中国は日本を中心とした TMD 構想に一貫して懸念をしめす。中国は米国の NMD、TMD に対し、米国が唯一の超大国であるという現状を少しでも多極化させる必要があり、「強く反対する」との姿勢を示している<sup>17</sup>。さらに99年3月のユーゴスラヴィア・コソヴォ空爆をめぐっても、米国の覇権主義の表れであると懸念を抱き、米国の単極支配への警戒をしめした。コソヴォ空爆をめぐり、中国は NATO の行動を、主権、領土保全を脅かすものであるとし、国連を避けての独自の武力行使に反対を示した<sup>18</sup>。また、江沢民も、米国の行動を、「覇権主義と強権政治の新たな発展」と強く批判した<sup>19</sup>。

上記のように、中国は、米国の単極支配、覇権主義に反対、懸念を覚えている。さらに、米国の単極支配、覇権主義には、中央アジアへの進出の兆しが伺える。中央アジアへの米国のプレゼンス拡大の動きは、米国を主導とする NATO の「新戦略概念」、東方拡大の二つの側面から主に伺うことができる。

NATO の「新戦略概念」は、中国の米国の覇権主義に対する懸念を、米国主導の NATO の中央アジア進出というより具体的な懸念として高めた。99年4月、NATO は「新戦略概念」を採択した。「新戦略概念」とは、同盟関係の戦略概念であり、加盟国の安全防衛のみならず、加盟国の域外の「衝突の予防と危機の処理」まで防衛区域を延長したことにある。新戦略概念に対し、中国は、正式な言及をおこなっていないものの、米国を中心とする NATO の覇権主義に、よりいっそうの警戒を抱いたと考えられる。なぜなら、「新戦略概念」によって、NATO の中央アジアへの進出が可能になったと考えられ、中国自体にも、チベット、ウイグルといった、懸念問題が存在するからである。「人民日報」紙は、「新戦略概念」を「膨大した覇権主義の新戦略概念であることは、極めて明らかである。」と評し、新たな脅威の出現であると報道している<sup>20</sup>。以上から、NATO の「新戦略概念」は、中央アジア進出の兆しとして、中国にとっての中央アジア地域の重

<sup>15</sup> 高木誠一郎「脱冷戦期における中国の対外認識」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』2000年、国際問題研究所。

<sup>16</sup> 高木誠一郎「冷戦後の国際権力構造と中国の対外戦略」『国際問題』98年1月、国際問題研究所。

<sup>17</sup> 『東アジア戦略概観2001』防衛研究所、2001年。

<sup>18</sup> 『人民日報』1999年3月25日。

<sup>19</sup> 『読売新聞』1999年3月30日、朝刊。

<sup>20</sup> 『人民日報』1999年5月12日。

要性を高めたといえる。

上記「新戦略概念」と関連し、NATOの東方拡大政策も、中国が、米国の覇権主義に対する警戒をより身近に感じた要因といえる。94年、ブダペストでのCSCE首脳会談の場でNATOの東方拡大は提案される。以降、NATOは東方拡大政策をとりつづけ、1999年には、旧ワルシャワ条約機構の構成国である、ハンガリー、チェコ、ポーランドがNATOに加盟した。NATOはバルト三国の加盟を狙うなど、東方拡大政策を強化している。東方拡大の余波は、中央アジアにも及んでいるといえる。NATOは、中央アジアにおいて、軍事演習を展開している。また、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンは、米国との合同軍事演習を行っている。「新戦略概念」同様、NATOの東方拡大の動きも、中国の対米覇権主義戦略のうえで、中国が中央アジア地域への重要性を高めた要因と考える。

以上のように、中国は、米国の覇権主義、単極支配に懸念を抱き反対の姿勢をとっている。米国の単極支配に反対する中国は、中央アジア地域における各国の協力を必要としているといえる。なぜなら、米国の単極支配化の余波は中央アジア地域に及んでいると考えられるからである。米国の同地域への進出を回避したいとの思惑から、中国は、同地域を重要視し、各国の連帯関係を必要としていると考える。

### 第3節 新疆ウイグル自治区における分離・独立運動の抑圧

中国が中央アジア諸国との外交関係を強化する3点目の理由として、新疆ウイグル自治区でたびたび繰り返される独立運動を効果的に抑圧するためという側面もあげられる。

新疆ウイグル自治区とは、少数民族が多数を占める中国北西部に位置する自治区である。現在の人口約1515万人のうち、漢族38%に対し、ウイグル族47%、カザフ族7%、モンゴル族、キルギス族1%と複雑な民族構成となっている。新疆ウイグル自治区が中国（中華人民共和国）の属国化したのは1955年のことで、この地域は49年までは東トルキスタンという独立国であった。

漢民族と少数民族の間には、宗教、文化の違いが目立つうえ、現政権の発足後急増した漢民族が自治区政府の実権を握っている。自治区では同化政策が採られ、ウイグル族も幹部に登用されてきたが、同調しない反対派が存在し、暴動を引き起こしている。

中国からの分離・独立運動は1991年のソ連の崩壊後に活発化し、鄧小平の死後特に激しくなったといわれている。ソ連の崩壊とともに中央アジア諸共和国が独立した。これらトルコ系の新興独立国は、民族主義的、またはイスラム的傾向が強く、新疆との国境貿易を通じて民族主義的・イスラム的イデオロギーが新疆に浸透していった。イスラム原理主義運動も新疆に流入し、近年影響を高めている。今年9月のアメリカテロ事件の首謀者といわれるウサマ・ビン・ラディン率いるアフガニスタンの原理主義勢力タリバーンから支援を受けていることが一連の事件で発覚している。

明るみに出ている反政府地下組織の代表格として「東トルキスタン民族革命統合路線」がある。スポークスマンのムフリシ氏によれば、現在ウイグルには27の地下軍事グループが存在し、ばらばらだった各派に近年統合の動きが出ているという。ドイツ、トルコ、カザフスタンに在住するウイグル人による「東トルキスタン連合中央」を組織、「東トルキスタン独立運動」を外から支援している。

1990年4月、新疆南部のカシュガルにおいて多数のウイグル人が「東トルキスタン共和国」樹立と「異教徒に対する聖戦」を叫ぶ大規模な「反革命武装暴乱」が発生した。さらに、1992年から93年にかけて、各地で無差別爆弾テロが相次いで発生している。1996年5月にはカシュガルで、新中国派とみられていた新疆ウイグル自治区政治協商会議副主席アロンハン・アジが分離・独立派によって暗殺された。新疆ウイグル自治区を総括する共産党書記の王楽泉は爆破テロを「手段を選ばない独立運動」であるとし、「略奪、反革命暴動および暗殺などのテロの背後に民族分裂主義者と違法な宗教活動者がいる」と断定している。

97年には西北部の伊寧で、中華人民共和国設立以来、最大規模の独立運動が発生した。この運動にはウイグル族1000人以上が参加し、自治区政府の武力鎮圧によって「200人が殺され、数千人のウイグル人の若者が労改に送られた」という<sup>21</sup>。

<sup>21</sup> フォーリンレポート誌

この大規模な暴動を受けて、中国は3月14日に「国防法」を採択、台湾侵攻への武力行使を合法としたほか、チベット、ウイグルなどが独立運動を行った際の武力行使の正当性を謳った。

中国国内には「西方脅威論」と「東方脅威論」がある。前者は新疆ウイグル自治区のイスラム分離主義に示される西域からのイスラム過激派の流入と分離運動激化のことであり、後者は台湾独立とそれを裏で支持する日米の陰謀の脅威をさす。中国の戦略問題研究者は、「西方脅威が東方脅威を上回りつつある」といって、この地域の動向に懸念を表している。

このような新疆ウイグル自治区の分離・独立運動は、武器の流入など外部からの直接的な支援の存在する。中国は、分離・独立運動を抑圧するためにも、独立運動を支援しているウイグル人が存在する中央アジア諸国との関係を強化し、中央アジア諸国領内の独立支援分子・テロ分子（イスラム過激派）を封じ込める必要があった。

実際、1996年第1回五ヶ国首脳会談において、ナザルバエフ大統領、ナカエフ大統領、ラフモノフ大統領は、中国における分裂主義活動に反対することを確認している<sup>22</sup>。

### （小結）

このように、中国にはこの地域を重要視する要因が少なくとも3つ存在することがあきらかになった。そして、この3つが中国にとっていかに重要なイシューであるかもわかりいただけたらう。

---

<sup>22</sup> 『人民日報』1996年4月27日



## 第 2 章 中国が目指す「上海協力機構」像 - 新しい安全保障の追求 -

2001 年 6 月、地域の安全保障と経済協力に取り組む永続的な組織を目指して上海協力機構が設立された。その際に、江沢民国家主席が演説を行い、彼が思い描いている上海協力機構のあるべき姿について述べた。

それによると、「上海五カ国の過程は、現代の国際社会における重要な外交実践であり、上海五カ国は相互信頼、軍縮、そして共同安全保障を含む新たな安全保障観を提唱し、中口が創始したパートナー・非同盟協力体制を中心とする新たな国家関係を実りあるものにすると同時に、すべての国による共同提唱、安全保障優先、相互協力を特徴とする新たな地域モデルを打ち出した。」と主張した<sup>23</sup>。

また、「上海協力機構は、国連憲章の趣旨と原則を厳格に守り、加盟国間の相互信頼、善隣友好の強化に努」力するとともに、政治、経済、科学技術、文化、教育など広範な分野で効果的な協力をを行い、地域の平和と安全、安定を共同で維持し、民主的で公平、合理的な国際政治経済新秩序の確立を推進していく。上海協力機構は情勢がどのように変わろうと、これらの原則や趣旨を順守し、永遠に平和と協力を目標に掲げていく」と宣言した。

### 第 1 節 上海精神

上海協力機構はその設立宣言において、上海ファイブ発展の過程で培われてきた精神を「上海精神 (Shanghai spirit)」と名付け、再定義した。上海精神は**相互信頼、平等互惠、相互対話、文化の多様性尊重、共同发展**、からなる。これらは上海ファイブの歩みの中で、確かに一つ、また一つと共有されてきた精神であった。上海ファイブ結成当初の目的であった国境地帯での軍事的信頼醸成や軍縮が達成され、地域的協力の基礎が固まった 98 年以降の宣言文にこれらの精神は登場するようになった。1998 年にアルマトイで出された上海ファイブの共同宣言では、国境地帯における問題可決のみにとどまらず、国境地帯の安定をもとに**相互信頼**とあらゆる分野での協力を発展させていくことが前文に記された。1999 年のビシケク宣言では宣言の第 10 項目目で国際情勢の変化との関係に言及しながら、上海ファイブは**平等互惠**に基づく多国間協調であるという認識を明らかにした。さらに、2000 年のドゥシャンベ宣言の第 3 項目目では、相互信頼や平等互惠に基づく協調の鍵となる一要素として**相互理解 (= 相互対話)**が挙げられている。また、**文化の多様性の尊重**と**共同发展**については、1998 年以降に共通の問題認識が多様化し、そのなかで文化の問題や経済発展が常に触れられてきたことを象徴するものを見ることができる。このような経緯で生まれた上海精神は設立宣言において「上海協力機構構成国間の新世紀の規範」<sup>24</sup>と称されている。

ドゥシャンベでの首脳会談を報じた『北京週報』に「『上海五カ国』メカニズム」は「『善隣相互信頼、平等互惠、団結協力、共同发展』という鮮明な時代の特徴を示して」<sup>25</sup>いるとの評価があるように、上海精神の内容は中国の現在の安全保障観を反映したものと言える。中国が冷戦後の中国外交は一貫して「平和五原則」を掲げてきた。「平和五原則」は 主権・領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存を掲げる。平和五原則の根底にあるのは「平和と発展」の国際環境認識である。それは「平和な経済協力と競争が国家ブロック間の平和的争奪にとって変わることは新しい世界の潮流となった」<sup>26</sup>というものである。冷戦後世界の特徴として、二極から多国化、緊張から緩和、対立から対話への移行、「総合国力」をめぐる経済と技術を中心とした競争的共存が認識されている。上海精神が謳っているのは、このような国際環境認識に基づく 平等互惠、平和共存なのである。また、国際的な「協調的安全保障」興隆の流れを受け、中国でも「新しい安全保障観」が形成された。中国の「新しい安全保障観」は「相互依存」を重視し、「国際的な安全保障問題の総合化」や国際的な安全保障問題の解決における「多面化」を強

<sup>23</sup> 『人民日報』2001 年 6 月 16 日

<sup>24</sup> “ Declaration on the Creation of the Shanghai Cooperation Organization” [http://russia.shaps.hawaii.edu/fp/russia/sco\\_1\\_20010620.html](http://russia.shaps.hawaii.edu/fp/russia/sco_1_20010620.html), 2001 年 12 月 8 日 23:30.

<sup>25</sup> 「大きな成果をあげたドゥシャンベ五カ国首脳会談」 <http://www.china.org.cn/Beijing/BeijingReview/Japanese/2000N>, 2001 年 12 月 5 日.

<sup>26</sup> 児島朋之「大国重視の中国外交：「独立自主」外交の変容」『現代中国の政治 その理論と実践』慶應義塾大学、1999 年、p340.

調する<sup>27</sup>。中国の「新しい安全保障観」は予防外交、信頼醸成措置、紛争の平和的解決など、一般的な「協調的安全保障」と酷似する考え方に基づいており、冷戦離脱型で敵を想定していない点も同様である。<sup>28</sup> 上海精神に掲げられる相互信頼や対話の重視、また対応するセクターが文化、経済的發展などにまで広がっている点は、まさに一般的な「協調的安全保障」概念にも特徴的な部分であると言える。近年の中国はこのような「新しい安全保障モデルを積極的に創造し、地域と世界の平和を維持する模範」としての自国の大きな役割と貢献を強調している<sup>29</sup>。

## 第 2 節 国家主権、領土保全、内政不干涉

その一方で、中国の外交姿勢・安全保障観のもう一つの側面である主権や領土保全への関心と内政不干涉原則を固持する姿勢もまた、上海協力機構に反映されることとなった。これらの原則が上海ファイブにおいて表明される過程は、上海精神が形成される過程とまるで表裏を成すかのようである。国家主権、領土保全、内政不干涉に対する言明も、1998年のアルマトイ宣言に始まった。アルマトイ宣言では国家主権、領土保全、内政不干涉を構成国間で尊重し、侵害しないことが表明された。<sup>30</sup> 99年のビシケク宣言にはテロや麻薬など国境を超えた問題に対する共同の対処との関連で、それらの活動も構成国の主権や領土保全を侵すことはなく、各国内の秩序を乱すことは許されないことが述べられた。それと共に、特に人権について構成国は国連憲章に基づいて人権を尊重しており、人権保護を口実とした他国の介入強く反対している。これは明らかに構成国以外の主体に向けられたものであると言える。<sup>31</sup> ドウシャンベ宣言でも、繰り返し国連憲章における政治的・経済的・社会的体制を選択する権利や、国民一人一人の生命を守るための国家としての権利が主張され、それぞれの国が歴史的・文化的な事情の下に独自の統治体制を持つこと、したがって人道的理由や人権の保護が他国に介入する口実にならないことが表明された。さらに、中国にとっての台湾、ロシアにとってのチェチェンという具体的問題に関わる領土保全も主張している。<sup>32</sup> この傾向は上海協力機構においても踏襲される。上海協力機構設立宣言においては、上海精神の次の項に、国家主権、領土保全、そして内政不干涉が謳われている。<sup>33</sup>

「平和五原則」でいうと、この側面は 主権・領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉にあたる。の相互不可侵はまさに1996年、97年を通して上海ファイブにおいて取り組まれ、克服された課題であるが、主権・領土保全の相互尊重、相互内政不干涉、の主張がその後の宣言などを通して徐々に強化された。ビシケク宣言、ドウシャンベ宣言などで主張される内政不干涉は構成国間の「相互」的なものを超えているようにも見受けられる。中国が強行に内政不干涉の原則を主張する背景には、国内にチベットやウイグル自治区の民族問題、さらには台湾問題を抱えているからである<sup>34</sup>。中国はこれらの問題に対する国際社会の介入を恐れている。介入は共産党政権の威信を傷つけ、国内統治の基盤を掘り崩すと見られている。また、一つの問題の影響がほかの問題に波及することを非常に恐れるため、他国によるわずかな介入も許容しないという厳しい姿勢を取っている。特に中央アジアでは台湾が外交活動範囲の拡大を求めて積極的に活動していたという背景がある。中国が上海ファイブの構成国に内政不干涉の原則を守るよう強く訴えているのは、台湾問題で「一つの中国」という立場をとれ、という意味合いが強い<sup>35</sup>。

<sup>27</sup> 児島朋之「大国重視の中国外交：「独立自主」外交の変容」『現代中国の政治 その理論と実践』慶應義塾大学、1999年、p340。

<sup>28</sup> 岡部達美編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、2001年、p36。

<sup>29</sup> 児島朋之「大国重視の中国外交：「独立自主」外交の変容」『現代中国の政治 その理論と実践』慶應義塾大学、1999年、p340

<sup>30</sup> “Joint Statement of Kazakhstan, China, Kyrgyzstan, Russia and Tajikistan on the Almaty Meeting, July 3, 1998” <http://russia.shaps.hawaii.edu/fp/russia/joint-statement980703.html>, 2001年12月8日23:30。

<sup>31</sup> “Bishkek Statement, 25 Aug 1999” <http://russia.shaps.hawaii.edu/fp/russia/bishkek-19990825.html>, 2001年12月8日23:30。

<sup>32</sup> “Dushanbe Statement of the Heads of State of the Republic of Kazakhstan, the People Republic of China, the Republic of Kyrgyzstan, the Russian Federation and the Republic of Tajikistan” [http://russia.shaps.hawaii.edu/fp/russia/dushanbe\\_20000705.html](http://russia.shaps.hawaii.edu/fp/russia/dushanbe_20000705.html), 2001年12月8日23:30。

<sup>33</sup> “Declaration on the Creation of the Shanghai Cooperation Organization” [http://russia.shaps.hawaii.edu/fp/russia/sco\\_1\\_20010620.html](http://russia.shaps.hawaii.edu/fp/russia/sco_1_20010620.html), 2001年12月8日23:30。

<sup>34</sup> 加藤朗『21世紀の安全保障 多元的紛争管理体制を目指して』南窓社、1999年、p238。

<sup>35</sup> 岡部達美編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、2001年、p189。

### 第3節 非同盟型

江沢民国家主席は上海協力機構創設大会において、上海協力機構の建設・発展のための4つの提案をした。そのうちの1つに以下のようなものがある<sup>36</sup>。「開放の原則を徹底する。特定の国を対象としない非同盟、開放の原則は、上海協力機構が正しく発展していくための重要な前提となる。上海協力機構はその他の国や国際機関とも積極的に対話を行い、交流と協力を展開していく。条件が整い、協議で合意が得られれば、上海協力機関の趣旨と原則に同意する新たな加入国を受け入れていく。」<sup>37</sup>

このことから、江沢民国家主席が考える上海協力機構とは、非同盟型であることが前提であり、前述(プロローグ)の通り、中口のパートナーシップの実践が上海協力機構であると理解できる。この中口両国関係についてであるが、江沢民国家主席は2001年の中ソ首脳会談の際に訪れたモスクワ大学での演説で、「平和共存五原則を基礎とした非同盟、非対立、第3国を対象としない関係、完全平等、相互協力、善隣友好の新たな国家関係を築くことが、最もよい選択と考えているようである。」<sup>38</sup>そして中国政府は、このような新たな国家関係は、時代の潮流や国家利益に適合し、両国国民の共通の願いを反映しており、大きな可能性を持っていると捉えている。

1996年、第一回上海ファイブ首脳会談が行われる前日、中国を訪問中のエリツィン・ロシア大統領と江沢民中国国家主席は「中口共同声明」に調印した。そして両国は中口間での戦略的夥伴関係(パートナーシップ)の拡大を目指すことで合意した。この中口パートナーシップの内容が、上海協力機構創設大会での江沢民主席の演説内容と酷似している。つまり上海協力機構は、中国が大国重視の外交として展開している戦略的パートナーシップの延長線上にあるといっても過言ではないだろう。1997年以降、中国は「パートナーシップ」について「同盟の性格をもたず、世界における多極化の進展の中の新鮮な事物である」と定義付け、「国際新秩序構築への過渡段階の積極的な現象」と位置付けた<sup>39</sup>。そしてその一つの共通の特徴が「双方の協力が軍事同盟を目的とせず、様々なレベルの共通利益に基礎をおくことになった」ことが挙げられる。このようなパートナーシップの観点から、中国は敵対国あるいは潜在的脅威を想定した二国間の同盟には否定的である。「同盟関係は冷戦時代の産物である」という観点から、1994年のブタペストの首脳会談におけるNATOの東方拡大とともに、1996年4月のクリントン大統領と橋本首相との会談による日米安保の再定義について「共同宣言を調印し、その軍事同盟の範囲を拡大した」と批判した。

このような批判は、平和は武力によっては実現できず、軍事同盟によって維持できるものではないという江沢民国家主席の主張に基づいている。そして軍事同盟の強化と拡大は、さらに多くの不安定要素を生み出し、世界の安全保障に影響を与えるため、冷戦思想を捨て、各国や各地域が相互信頼、互惠、平等、協力を中心とした新たな安全観を確立することで、世界の平和と安定、繁栄が確保されるという考えを示した。

中国の「新しい安全保障観」の一つとしての「協調的安全保障」は、軍事同盟とは大きく区別される。第一に、共通の敵の存在を前提にする軍事同盟とは違い、「第三者に向けられたものではない」。第二に軍事同盟の主要な戦略手目標は敵の威嚇あるいは軍事衝突の遂行であるのに対し、「軍事衝突の発生を避ける」。第三に、軍事同盟は主として軍事力の強化に依拠して戦略目的の実現を目指すのが、協調的安全保障は「政治対話に依拠し、軍備の透明度を高め、相互信頼措置を確立し、予防外交など非軍事手段によって目標を達成しようとする」。第四に拘束力のある条約に依拠する軍事同盟とは違い、「主としてメンバー国の協議に依拠して協力を進める」。こうした新しい安全保障モデルの対極として暗に示されているのが、アメリカを頭目とする軍事同盟である。

前述のNATOの拡大戦略と日米同盟強化について、原則的に「同盟」という二国間関係に反対している中国は不快感をあらわにし、「NATO東方拡大の動きは、アメリカをかしらとする西側諸国がロシアを封じ込める意図を反映している。日米安保を再確定し、新しい『日米防衛協力ガイドライン』を作成したことは、

<sup>36</sup> 残りの3つの趣旨は、1. 開拓の精神を強化する。2. 実務的な態度を堅持し地域の安全保障を協力の重点とする、3. 団結の精神を強化する。である

<sup>37</sup> 「上海協力機構」設立大会 江沢民主席が演説(要旨)「人民日報」200年6月16日

<sup>38</sup> 『人民日報』2001年7月18日

<sup>39</sup> 小島朋之『現代中国の政治 - その理論と実践 - 』慶應義塾大学出版会 1999年、p.337

日米が連合してアジア太平洋をコントロールする覇権の意図を示している」と認識している<sup>40</sup>。そして、「平和な経済協力と競争が国家ブロック観の平和的争奪にとって変わることは新しい世界の跳梁となった。大国間でお互いに対抗し合わず、お互いに同盟を結ばない新しいタイプの国家関係を確立することは、世界平和の擁護に役立つだけでなく、世界の多極化のさらな発展にも役立つものと思われる。」<sup>41</sup>と同盟を批判し、平和と発展のためのパートナーシップ構築を促している。

1996年に中口間で確立したパートナーシップの特徴として、中国によれば、影響力が一時的ではなく長期的であること、影響力が二国間だけでなく全面的であることが挙げられる。そして中国は、1990年代後半に各国とパートナーシップの構築を進めてきた。中国はこの「戦略的パートナーシップ」を冷戦終結後の新型の国家関係、新型の安全保障協力モデルとして位置付け、大国関係の調整における中国の役割の大きさを強調した。

#### (小結)

このように、上海協力機構の基本精神には、中国の「新しい安全保障観」が色濃く反映されている。また、上海精神を補完するかのように明言されている国家主権、領土保全、内政不干渉の原則も、中国外交の一貫した外交方針である。そして、これらをすべてあわせてみると上海協力機構の安全保障モデルとしての性格は、「平和五原則」とほぼ一致する。また非同盟に着目すると、上海協力機構は中国が推進するパートナーシップの性格を有するため、まさに非同盟型であるといえる。そして中国は上海協力機構を「冷戦後の地域の平和、安全と安定を求めるモデル」と想定してといえ、中国がもつ新たな安全保障観を実践する場であるといえる。このことから、中国が上海協力機構を通してめざしているものは、中国外交の追求そのものであると言える。

<sup>40</sup> 現代中国の政治 その理論と実践 小島朋之 慶應大学出版会 1999年 p.336-337

<sup>41</sup> 戴小華『北京週報』1998.第三号 p.7

### 第 3 章 上海協力機構構成国の現状

この第 3 章では、上海協力機構を構成する 2 大国で大きな影響力をもつ中国とロシアの安全保障分野に関する認識のズレをアメリカの MD 構想に対する中口の動きとロシアのアメリカ、NATO 歩みよりから見たい。それと共に、域内国に存在する相互不信、対立について述べたい。

#### 第 1 節 中露の安全保障に関する認識のズレ

##### 第 1 項 アメリカ MD 構想に対する中露共同歩調の乱れ

中露は、2000 年ドゥシャンベでの上海ファイブ首脳会議の際に「弾道弾迎撃ミサイル (ABM) 条約を無条件に擁護する」「ミサイル防衛システムに反対する」「台湾が戦略防衛システムに組み込まれることに反対する中国の立場を支持する」との共同声明を出している。また、翌年のモスクワでの中露首脳会談時に出された共同声明でも「ABM 制限条約を維持、順守する」と表明し、アメリカの MD 構想を牽制している。このように、ロシアと中国は、アメリカの MD 構想に対して共同歩調を取って反対しているように見えるが、実際はその歩調には乱れがある。中国がアメリカの MD (ミサイル防衛) 構想について ABM (弾道弾迎撃ミサイル) 制限条約を盾にしながらか神経質に反対していたのに対して、ロシアは中国の反対とは程度が異なり、また柔軟性がある。

中国は NMD だけではなく、後述するように特に台湾に配備されかねない TMD に関して敏感である。ロシアは中国を刺激し、中国との戦略的な連携を乱す恐れがあったにもかかわらず、2000 年 2 月、NATO に対して TMD に似た欧州戦域ミサイル防衛システムを提案した。また、アメリカに対して発射直後のブースト段階でミサイルを打ち落とすシステムを相手国 (たとえば北朝鮮) の周辺に露米共同で配備するという構想を提案した。これはアメリカの NMD 計画の決定を牽制するためのものだが、中国への配慮のため三ヵ月後に、アジアにおける TMD 配備反対を盛り込んだ共同声明を中国と発表している。ここに存在するのは、ロシアは ABM 条約が禁止していない非戦略的ミサイル防衛も他国の安全と利益、世界の安定を損なうような場合には反対するという論理である。だが、「ロシアがアメリカに提案した相手国の周辺に配備する TMD 共同開発案との整合性は不明である」<sup>42</sup>。またプーチン大統領は 2001 年 7 月の内外記者との会見で、米国が弾道弾迎撃ミサイル (ABM) 制限条約から離脱した場合でも中国との共同対抗措置は取らないと言明した<sup>43</sup>。その後、プーチン大統領は「ロシアの国家安全保障を損なわない」との条件付きで、弾道弾迎撃ミサイル (ABM) 制限条約の修正に応じる考えを示唆するなど、一貫して ABM 制限条約の修正・破棄に反対してきた中国とは、姿勢が異なる。

こういった歩調の乱れには、中国にとって MD 構想は死活的な問題であるが、ロシアはそこまで問題視していないという背景がある。アメリカ本土に届く戦術核ミサイルを 20 基程度しか保有しない小規模の核戦力で最小限抑止体制をとってきた中国にとって、NMD や TMD は核ミサイルの効用を大きく低下させる。また、MD のうち、中国がより強硬に反対しているのは、TMD である。その TMD に対する反対論の核心は台湾問題にある。中国にとって武力行使という脅しは台湾を牽制する有効な手段である。しかし、台湾の方が空軍力で優勢であるため、中国としては武力行使の信憑性を台湾側に防御手段のない弾道ミサイルに依存する状況にあり、台湾の TMD 配備はミサイルによる脅しの有効性を大きく減じられてしまう<sup>44</sup>。それゆえに、「もしも米国が独断で台湾を TMD に組み込むのなら、中国の主権に対する公然たる侵犯であり、中国の国家の安全を著しく脅かし、台湾沿岸地域ひいてはアジア太平洋地域の平和と安定を破壊するものだ」<sup>45</sup>と強く反発するのである。

<sup>42</sup> 小泉直美「プーチン外交」『ロシア研究』32 2001 年 4 月

<sup>43</sup> 「プーチン大統領 米 ABM 条約離脱の場合 中露共同歩調取らず 独自に対抗も」『産経新聞』7 月 19 日

<sup>44</sup> 阿部純一「ミサイル防衛をめぐる米中台の関係」『東亜』38 2001 年 8 月

<sup>45</sup> 「中国、台湾を TMD に組み入れることに断固反対 (朱邦造スポークスマン)」『人民日報』2001 年 1 月 19 日

一方、ロシアは2001年12月にアメリカがABM条約を脱退することを通告されても「この(アメリカの)決定は誤ったものだと考えている」としながらも「ロシアの国家安全保障への脅威にはならない」<sup>46</sup>と表明しているように、ロシアは今のところ、米国がミサイル防衛を構築しても、それを破るだけの核ミサイルを保有している。

このように、中国とロシアはMD構想に対しての脅威認識が異なり、共同歩調をとることを難しくさせている。

## 第2項 アメリカ、NATOに歩み寄るロシア

NATOは、中国、ロシアの反対にもかかわらず、99年3月から6月にかけて、ユーゴスラビアを空爆し、NATOと中露の関係は悪化した。こうした状況に対して中国とロシアは国連安保理などの場で共同歩調をとり、NATOによるユーゴスラビアへの軍事介入に対して反対してきた。たとえば、中露外相は1999年6月2日に会談し、「中国とロシアはNATOのユーゴスラビア空爆によって、国際情勢が著しく複雑化されたことに深く憂慮する」と非難し、また2000年のドゥシャンベでの五カ国共同宣言でも「人道主義と人権保護を口実に他国の内政に干渉することに反対する」と暗にNATOを指し、非難している。中国とロシアは、その後共同して、NATO批判を繰り返してきた。また、ロシアの99年末からのチェチェンに対する大規模な軍事行動は、アメリカなどNATO諸国から人権侵害と強く非難され、欧米との溝は深まった。

しかし、ロシアはプーチンが大統領に就任後、NATOとの関係改善にすばやく動き、2000年2月にはロバートソンNATO事務総長が訪露し、ロシアとNATO両者の関係改善が約された。3月には、イギリスBBCのインタビューに答えて、「ロシアはNATO加盟の可能性も否定しない」との発言をしている。9月11日のアメリカ同時多発テロ後、中露は、アメリカに対して協力する姿勢を見せ、NATOの集団的自衛権の行使によるタリバンに対する軍事行動に関しても支持する姿勢を見せた。だが、特にロシアはアメリカに急速に接近し、中国よりも強い支援を誓約した。「テロ当日に最初に電話をかけてきたのはプーチン大統領」というエピソードをブッシュ大統領が事あるごとに紹介し、反テロ連合を形成するうえでロシアが示した積極姿勢は同盟国並という認識が米政権内に生まれつつある<sup>47</sup>。そして2001年12月7日に、ロシアは北大西洋条約機構(NATO)とブリュッセルのNATO本部で常設合同評議会(外相級)を開催し、一部の政策についてロシアが加盟国と同等の権利をもつ新たな評議会(NATO20)を設置することで合意した。ロシアのイワノフ外相とロバートソンNATO事務総長は記者会見で、「われわれはNATO20として共通行動を追求するため新評議会を設置することで一致した」との声明を発表した。

こうしたロシアのアメリカ、NATOへの接近は、経済発展というロシアの当面の最優先課題のためには中国よりも米国や日本などの西側諸国との協力を拡大せねばならないという戦略的な選択を米国とのテロ対策への協力をきっかけにし、はっきりとした形で示すようになったことをあらわしている。

こうしたロシアの傾向は、2000年1月にプーチンが出した「ロシア連邦の安全保障概念」に合致する。この「ロシア連邦の安全保障概念」で示されているプーチンの基本方針は、国際政治の基本要素はあくまでも軍事力であり、理想のモデルやパートナーシップといったものに頼るのではない、とされている<sup>48</sup>。ここで示されている安全保障概念は、上海協力機構で示されている安全保障概念や中国が提唱している新安全保障観ともまったく異なるものである。

アメリカ、NATOにロシアが急速に歩み寄り、ロシアのNATO加盟の可能性が出てきたことは中国にとって、到底無視できない動きである。今まで反米、反NATOで共に結束し、協力してきたロシアがそのアメリカ、NATOと接近するということは、中国にとって容認しがたい。しかもロシアが加盟することになるとNATOが中国国境まで拡大することになる。これには、中国は危機意識をもたざるを得ない。

<sup>46</sup> 「ABM制限条約離脱 米の措置は規定路線 露、冷静な対応」『産経新聞』2001年12月14日

<sup>47</sup> 「ミサイル実験延期 米露接近を象徴 来月首脳会談、ABM条約妥協も」『産経新聞』2001年10月27日

<sup>48</sup> 小泉直美「プーチン外交」『ロシア研究』32 2001年4月

## 第 2 節 根強い相互不信

ここで、上海協力機構の円滑な機能を阻害する、地域内での要因について触れてみたい。まず、中央アジアには民族問題、領土問題、イスラム原理主義の浸透などの社会問題が存在している。また、ロシアと中国の中央アジアにおけるプレゼンスの進退も同地域に様々な影響を及ぼしている。

### 第 1 項 中央アジア諸国間での不安定要因

中央アジアの特色として挙げられるのは、多くの民族が混在している点であるが、それが中央アジアにおける民族間の緊張関係を生み出している。それは中央アジア諸国が国の名前を同じくする民族を中心としながらも、他の民族も高い比率で抱え込んでいるからである<sup>49</sup>。(下記参照)「ソ連支配によって、中央アジアの民族構成は複雑になり、それがカザフスタンのロシア人とカザフ人、またキルギスタンのキルギス人とウズベク人との緊張などナショナリズム台頭の背景となる緊張状態を生むことになり、そのため「中央アジア諸国の潜在的な紛争要因とは、カザフスタンのカザフ人のように、その国の名を表す民族とその他の民族の緊張関係である<sup>50</sup>。」そして経済発展の停滞が民族問題にさらなる問題を付加している。中央アジア諸国では「経済的には貧困が進み、人口急増がこれに拍車をかけ」、「急増する失業」が「民族的、宗教的対立の原因」になっている<sup>51</sup>。

民族問題だけではなく、1924 年にスターリンがファルガナ盆地に「錯綜した国境線を設定し」という歴史的背景から、同地は複雑な領土問題をも抱えている<sup>52</sup>。ウズベキスタンはタジキスタンに対し、ホジェンドの返還を要求し、またキルギスに対し、オシを取り戻そうとしている<sup>53</sup>。逆にタジキスタンはウズベキスタンに対し、サマルカンドとブハラは自らの領土であると主張している<sup>54</sup>。また、ロシアはカザフスタン北部を要求している。

旧ソ連時代、社会主義のもと宗教活動は国家の統制下に置かれたが、イスラム復興党が創立されるなど、1990 年代に入り中央アジア、特にウズベキスタン、タジキスタンにおいてイスラム教が復興の兆しを見せ始めた。しかし、各国政府は自らがイスラム国であることを上手く利用し、イラン、トルコとの交流を深めながらも、原理主義の浸透については警戒している<sup>55</sup>。

イスラム原理主義が中央アジア諸国にとって脅威であるのは、イスラム主義のイデオロギーが、反体制運動として使われる点である。イスラム原理主義に対する警戒心は、イスラム勢力と政府との内戦であるタジキスタン内戦が発生して、より強いものになった。

またイスラム原理主義の浸透が、中央アジアの盟主を目指すウズベキスタンの他国への介入を正当化させているという事実もある。タジキスタンにて政府とイスラム勢力との内戦が起こると、ウズベキスタンはロシアとともにこれに介入した。また、97 年 12 月にナマンガンで殺人事件が起きるとウズベキスタンはこれをイスラム過激派の犯行とし、クルグズスタン領内に侵入し容疑者を逮捕した<sup>56</sup>。99 年にウズベキスタン領内においてゲリラ事件が発生すると、ウズベキスタン空軍はクルグズスタンの同意を得てゲリラの拠点を爆撃するだけに留まらず、同意を得ていないタジキスタン領内までもを爆撃し、同年 12 月には、カザフスタンとの間においても国境警備と領土拡張を巡り対立している<sup>57</sup>。

49 橋田坦編 中央アジア諸国の開発戦略

50 宮田律著 中央アジア資源戦略 石油・天然ガスをめぐる「地経学」

51 <http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/renkan/ias/99/1999kenkyukai.files/ca000226-2.htm> イスラームの思想と政治 京都大学

52 橋田坦編 中央アジア諸国の開発戦略

53 Ibid

54 Ibid

55 橋田坦 中央アジア諸国の開発戦略

56 <http://src.h.slav.hokudai.ac.jp/casia/uyama-ronbun.html> 北海道大学スラブ研究室 中央アジアの政治事情とイスラム過激派問題

57 <http://src.h.slav.hokudai.ac.jp/casia/uyama-ronbun.html> 北海道大学スラブ研究室 中央アジアの政治事情とイスラム過激派問題

## 第2項 ロシアと中央アジア諸国の不協和音

中央アジア諸国はソ連崩壊以降、ロシアの覇権主義に対抗し、国家の独立性の確保を模索している。一方ロシアは「中央アジア諸国が独自の地域協力体制を築くのを防ぐこと」、「中央アジアにおいて、地政上、経済上、ロシアの優位を保つこと」が課題であった<sup>58</sup>。しかし、中央アジアにおいてロシアの影響力は次第に後退しつつあるように見受けられる。

中央アジア諸国にとって、「石油資源は貴重な外貨獲得資源として、経済的のみならず政治的にもロシアからの自立を可能にする戦略物資」である<sup>59</sup>。その中でも天然資源を豊富に有するカザフスタンはロシア離れが特に顕著である。

カザフスタンは独立すると、ロシアの影響力を弱めるために欧州安保協力機構（OSCE）に加盟し、またアメリカの石油会社と合同で油田開発を行うなど、欧米諸国との外交・経済関係を推進した。それに続き、1997年には中国と総額95億ドルにのぼる「今世紀最大の契約」と表現される石油契約をし、「欧米諸国との緊密な関係とのバランスをと」った<sup>60</sup>。

カザフスタンは天然資源開発面においても、ロシアの影響力を弱めようとしている。カスピ海の天然資源についてロシアは、「カスピ海は湖であり、カスピ海に接する5カ国、ロシア、アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン、イランの間で共同開発を行うべきである」との見解を持っている<sup>61</sup>。これに対し、アフガニスタンを含めた3ヶ国が反対した。1997年末にロシアが国営の石油会社、ルクオイルに40億バレルの埋蔵量がある油田の採掘権を与えたとき、カザフスタンはその油田地域がカザフスタンの領内にあることを理由にこのロシアの動きに反対した<sup>62</sup>。1998年1月に、ロシアとカザフスタンはカスピ海資源について会談し、「カスピ海に関する共通の見解の欠如がカスピ海の鉱山資源の開発の障害となり、対立を育み、また経済や環境上の課題への取り組みの遅延を招いている」という考えを明らかにした<sup>63</sup>。その後の4月にこの問題に関してはロシア、カザフスタンの間で合意に達したが、次にはパイプライン建設のルート問題があった。カザフスタンはヨーロッパ諸国や中国などに原油を送り届けるにはロシア領内を通過しなくてはならない。そしてロシアは、自国の領内にパイプラインを通すことにより、西側諸国に対し影響力を維持しようとしている。しかし、カザフスタンはロシア領内を通過しない新たなパイプラインを建設するため、「1997年6月にアゼルバイジャンとの間でトランスカスピアンパイプライン建設についてのプロトコールを締結した<sup>64</sup>。」

ロシアはソ連崩壊以後より、CIS域内に経済、国防、安全保障などの自国の利益が集中しているとの認識から中央アジア諸国との間で軍事的統合を進めてきた。しかし、99年に入るとアゼルバイジャン、グルジア、ウズベキスタンの3カ国がCIS集団安全保障条約から脱退した。このことから、「ロシアの軍事プレゼンスの低下」と「CIS諸国のロシア離れの傾向が顕著」に窺える<sup>65</sup>。このように、「ロシアの中央アジアに対する影響力は後退し」ている<sup>66</sup>。「現在ロシアが中央アジア諸国に提供できる公共財は、タジキスタンにおける国境警備隊のような軍事援助だけである<sup>67</sup>。」このようにロシアは中央アジアにおいて自国の勢力圏の縮小、そしてCIS諸国の分離によるロシアの孤立化という現状に危機感を覚えている<sup>68</sup>。

## 第3項 中国のプレゼンス増大に対する懸念

中央アジア諸国（特にキルギスタン）の、中国のプレゼンスの増大を懸念する声が目立っている。それは

<sup>58</sup> <http://www.mskj.or.jp/kyodo/19gaikorep04.html> 19期生共同研究 中央アジアとユーラシア外交

<sup>59</sup> 納家正嗣 ユーラシア戦略外交と基層構造

<sup>60</sup> 宮田律 イスラム世界と欧米の衝突

<sup>61</sup> 宮田律 中央アジア資源戦略

<sup>62</sup> Ibid

<sup>63</sup> Ibid

<sup>64</sup> 国際資源 1998年3月

<sup>65</sup> ロシア <http://www.jda.go.jp/library/wp/2001/honbun/at1301020102.htm> 防衛庁

<sup>66</sup> 村井友秀 中国の西方進出と中央アジア

<sup>67</sup> Ibid

<sup>68</sup> 仙洞田潤子 ロシアのアジア戦略と中ロ関係



中国の西部大開発とともに、交通網整理による流通の拡大がなされ、「天然ガス・石油パイプラインが中央アジア諸国を經由して中国に伸張」し、「中国は当該地域において強大な軍事力を持つとともに、経済交流の活性化」が「中国西部の人口」を「大量に中央アジア諸国へ流出」させることに繋がるのではないかという懸念である<sup>69</sup>。

中国は「90年代前半、石油の輸入国に転じ」た<sup>70</sup>。そのため、中国は中央アジア諸国からカスピ海の天然資源を確保する必要があった。このため1994年4月、李鵬首相は中央アジア諸国の対中不信感を取り除き、ウズベキスタンとトルクメニスタンとの貿易拡大交渉のため中央アジア4カ国を歴訪した。これを機に中国は中央アジア諸国と積極的に関与していくようになった。これに対してのカザフスタン、キルギスタンの反応は肯定的なものではなかった<sup>71</sup>。それは、カザフスタンとキルギスタンは中国と直接国境を接しており、中国のプレゼンスの増大が自国へ影響を及ぼすからである。

また、ソ連崩壊後、中国とロシアとの国境の出入国管理が穏やかになり、中国人が大量に極東地方に流入しているという事実がロシアを圧迫している<sup>72</sup>。「ロシア極東地方の人口は750万人程度」なのに対し、不法に滞在する中国人の数は、数百万人に及ぶという指摘もある<sup>73</sup>。このロシア極東地方は、森林、鉱物などの天然資源を有している。しかしこの過疎地帯には新たに流入した中国人に乗っ取られかねないという危険がある。これに対し、ワレンチナ・マトビエンコ副首相は2000年10月に訪れたハバロフスクにおいて、「極東地方への中国人の流入が1990年以来50倍増えたと指摘」し、それに対し「困った傾向」と意見を述べた上で法の規制強化の必要性を強調した。現在、「中国とロシアの全国境において中国側が前進」し、シベリアにおいては「中国経済が地方経済を圧倒」しているというのが現状である。このように中露の国境地帯における中国人の流入に対して、ロシアは強く警戒している。当該地域において、かつてのようなロシアのプレゼンスが後退するとともに、中国のプレゼンスが増大している。このことに対し、中央アジア諸国、そしてロシアは懸念を禁じえない。

## （小結）

以上述べてきたように、域内で最も強い影響力をもつ中国とロシアは、安全保障に関する認識が必ずしも一致していないことを示した。また、上海協力機構の構成国内には、相互不信、対立が見られる。

<sup>69</sup> <http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/renkan/ias/2001/kaigai/uzbek2.htm> 中央アジア調査報告（ウズベキスタン2）イスラーム地域研究

<sup>70</sup> 増田雅之 中国の対ロシア・中央アジア政策 - 西北部国境地帯の安全保障を中心として

<sup>71</sup> 秋野豊 ロシアの南方政策 - 中央アジアの十字路口におけるロシア、ウズベキスタン、中国

<sup>72</sup> 小田健 仁上限と危機感強めるロシア

<sup>73</sup> 高木誠一郎 脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋

#### 第4章 結論 中国をめざす「上海協力機構」の限界

これまでの流れをまとめ考察すると、次のようなことがいえるだろう。

中国が求める国際関係とは、冷戦後一貫して掲げてきた「平和五原則」に基づいた非軍事的な国際関係のことである。その背景には対等な国家間の競争と制約、妥協と協調により共存共栄を目指すべきであるという理念が存在する。中国は上海協力機構を、望むべき国際関係をまさに体現した地域枠組みとして捉え、上海協力機構の設立を「複雑な地域・国際情勢のもとで緊密に団結し、共同で様々な脅威や挑戦に対処」する場として期待する。それゆえ、江沢民は「上海ファイブの過程は現代の国際社会における重要な外交実践」と呼ぶ。

しかし、中国が目指す「新しい国際関係」を体現した地域枠組み：「上海協力機構」は、6カ国間の緊密な協力以前に少なくとも2つの側面で問題を抱えていることが第3章で明らかになった。すなわち、第1点目としては上海協力機構の構成国である中露の間ではそもそもの安全保障に関する認識が異なっている。さらに、中国とロシア、中国と一部中央アジア諸国との間には、相互不信、対立が存在する。

上海協力機構が宣言で高らかにうたっている理想と、構成国間の関係の実際のギャップから、上海協力機構が中国の目指す形で発展していくことに限界があるといえよう。

## 参考文献

### <文献>

- ・ Hu, Chan & Zha, "China's International Relations in the 21st Century," University Press of America, 2000 March
- ・ Kim, Samuel S., "China and the World: Chinese Foreign Policy faces the New Millennium", Westview Press, 1998
- ・ Lampton, David M., "The Making of Chinese Foreign and Security Policy", Stanford University Press, 2001
- ・ 秋野豊 『ユーラシアの世紀 民族の争乱と新たな国際システムの出現』 日本経済新聞社、2000年。
- ・ 岡部達味編 『中国をめぐる国際環境』 岩波書店、2001年。
- ・ 木村英亮 『ロシア現代史と中央アジア』 (有信堂高文社 1999年)
- ・ 小島朋之 『中国の政治社会 - 富国大国への模索 - 』 芦書房、2000年。
- ・ 小島朋之 『現代中国の政治 その理論と実践 』 慶應義塾大学出版会、1999年。
- ・ 小島朋之 『中国現代史 - 建国50年、検証と展望 - 』 中公新書、1999年。
- ・ 小島朋之 『現代中国の政治 その理論と実践』 慶応大学出版会、1999年。
- ・ 小松久男編 『中央ユーラシア史』 山川出版社、2000年。
- ・ 清水学 『中央アジア 市場化の現段階と課題』 (アジア経済研究所 1998年)
- ・ 高木誠一郎 『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』 (日本国際問題研究所 2000年)
- ・ 橋田坦 『中央アジア諸国の開発戦略』 (勁草書房 2000年)
- ・ 平成8年度外務省委託研究報告書 『中央アジア地域安全保障 (含タジキスタン情勢)』 財団法人日本国際問題研究所、1997年。
- ・ 平成10年度外務省委託研究報告書 『CISの現状と将来の動向』 財団法人日本国際問題研究所、1998年。
- ・ 平成11年度外務省委託研究報告書 『CIS地域の現状と将来の展望』 財団法人日本国際問題研究所、2000年。
- ・ 平和・安全保障研究所編 『アジアの安全保障2001 2002』 朝雲新聞社、2001年。
- ・ 宮田律 『イスラム世界と欧米の衝突』 (日本放送出版協会 1998年)
- ・ 宮田律 『中央アジア資源戦略 石油・天然ガスをめぐる地経学』 (時事通信社 1999年)
- ・ 横手慎二編 『国際情勢ベーシックシリーズ・CIS (旧ソ連地域)』 自由国民社、1995年。

### <論文>

- ・ 阿部純一 「大国化する中国と東アジアの国際秩序」 『東亜』 370、1998年4月号、p24~36。
- ・ 阿部純一 「冷戦後の中国の安全保障観と東アジア - 「独立自主の平和外交」と「中国脅威論」 - 」 『国際政治 - 改革開放以後の中国』 日本国際政治学会、1996年5月。
- ・ 宇山智彦 「中央アジアの地域構造と国際関係」 『ロシア研究』 28、1999年4月号、p39~58。
- ・ 太田勝洪 「21世紀を迎えての中国外交 - 回顧と展望 - 」 『国際問題』 2001年3月。
- ・ 岡部達味 「国際政治学と中国外交」 『国際政治』 第114号 1997年3月。
- ・ 小田健 「人口減で危機感強めるロシア」 『世界週報』 2001年1月
- ・ 茅原郁生 「冷戦後の国際環境と中国の国防政策」 『国際問題』 1995年1月。
- ・ 黒柳米司 「東南アジア諸国の新秩序模索と中国の役割」 『NIRA』 Vol.5、No.9、1992年。
- ・ 国分良成 「中国における国際政治の理論と政策 - 冷戦後を中心に - 」 『地域研究と現代の国家』 富田広士・横手慎二編 慶應義塾大学出版会、1999年。
- ・ 国分良成 「中国と日米同盟 - 安全保障を巡る日米中のトライアングル - 」 『東亜』 1996年8月。
- ・ 国分良成 「首脳外交と中国」 『国際問題』 1999年1月。
- ・ 小島朋之 「中国の対外戦略」 『国際開発学研究』 第二巻三号、2001年12月。
- ・ 小島朋之 「テロ事件でも協調外交を展開」 『東亜』 2001年10月。

- ・小島朋之「対米関係も全方位外交の一環」『東亜』2001年9月。
- ・小島朋之「NATOの新戦略と日米安保」『東亜』1999年7月。
- ・小島朋之「ポスト鄧小平時代への過渡期 - 「改革・開放」からの離陸」『国際政治 - 改革開放以後の中国』日本国際政治学会、1996年5月。
- ・シェン・リジュン「米国と中国 - 非対称の戦略パートナー」『世界週報』1999年11月30日。
- ・シェン・リジュン「米国と中国 - 非対称の戦略パートナー」『世界週報』1999年12月14日。
- ・仙堂田潤子「ロシアのアジア戦略と中ロ関係」『東亜』第332号(1995年2月号)
- ・高木誠一郎「中国とアジア・太平洋の多国間安全保障協力」『国際問題』1997年1月
- ・納家政嗣「ユーラシア戦略外交と基層構造」『外交時報』1350 1998年8月号 p4~19
- ・沼尻勉「中国の世紀(5)中国北西部の安定に寄与する「上海協力機構」を創設　ロシア、中央アジア諸国から6カ国が参加」『軍縮問題資料』251、2001年9月号、p70~75。
- ・増田雅之「中国の大国外交 - 「戦略パートナーシップ」をめぐって - 」『東亜』2000年12月。
- ・村井友秀「「冷戦」の岐路に立つ米中関係」『東亜』2001年9月。
- ・村井友秀「中国の西方進出と中央アジア(特集 ユラシアをめぐる地政戦略)」『外交時報』1350 1998年8月号、p35~45。
- ・駱忍石「冷戦後中国の世界認識と地域戦略」『世界』1996年7月。
- ・\*\*\*\*「上海協力機構、シルクロード軍事同盟? - 中国とロシア、思惑一致で米国に一矢 - 」『日経ビジネス』2001年7月9日。
- ・\*\*\*\*「カレント　中露と中央アジア五ヶ国首脳会議」『東亜』2000年8月。

< 新聞記事 >

産経新聞

人民日報

日本経済新聞

読売新聞